

農業簿記研究施設32年間の回顧と展望

阿 部 亮 耳

1 は し が き

農業簿記研究施設は昭和33年4月1日に官制上、農学部の附属研究施設として発足した。発足以前の事情、ならびに昭和42年度までの経過については、桑原正信初代施設長により『農業計算学研究』第1号、(昭和42年3月30日発行)(1967・2)“創刊にあたって”「農業簿記研究施設の回顧と今後の課題」が執筆されている。その項目としては、1. 農林経済調査室時代、2. 農業簿記研究施設時代、3. 農業簿記研究施設の今後の課題となっている。

さて、筆者は昭和33年11月1日に京都大学助手(農学部勤務)に採用され、農業計算学講座に所属し、事実上現在の農業簿記研究施設の旧館2階に研究室を与えられた。爾来、長期海外出張(昭和43年4月～44年6月)期間と、他大学転出期間(昭和55年4月～57年1月)の計3年間を除いて、本研究施設に事実上連続勤務していたこととなる。

平成2年3月末日をもって筆者が定年退官となるので、32年間の回顧を改めて行ない、できれば、今後の本施設の展望を行ないたい。

2 機 構 と 職 員

まず第1に、1958年～1989年度間(昭和33年～平成元年)の32年にわたる本施設の職員等の構成を年表として表示すると図1および表1のとおりである。当初より昭和42年度まで、農林経済学教室の農業計算学講座担当の桑原正信教授が10年間連続して施設長を歴任した。当初より4年間、農業簿記部門は不全部門(教授1, 助教授1, 助手零)で専任教官は型式上不在であり、昭和37年度始に至って、教授の籍を降格して2人の助教授を農林経済学教室より配置換えした。実際上は農林経済学教室所属の教官、事務官等が現研究施設の場所で研究教育に従事していた。

昭和40年度始より、本施設の第2部門として、「農家経済分析部門」を完全部門(教授1, 助教授1, 助手1)として開設が認められた。桑原教授の『農業計算学研究』第1号の記述によると、「農業簿記の原理及び様式の研究」を農業簿記部門で行ない「農家経済分析部門」は、その記帳結果を分析し、経営設計を計る」ことを趣旨とするものとして要望し、開設が許可されたものとしている。

後述の資料のごとく、(1)「自計式農家経済簿」、(2)「簡易農家経済簿」、(3)「自計式協業経営

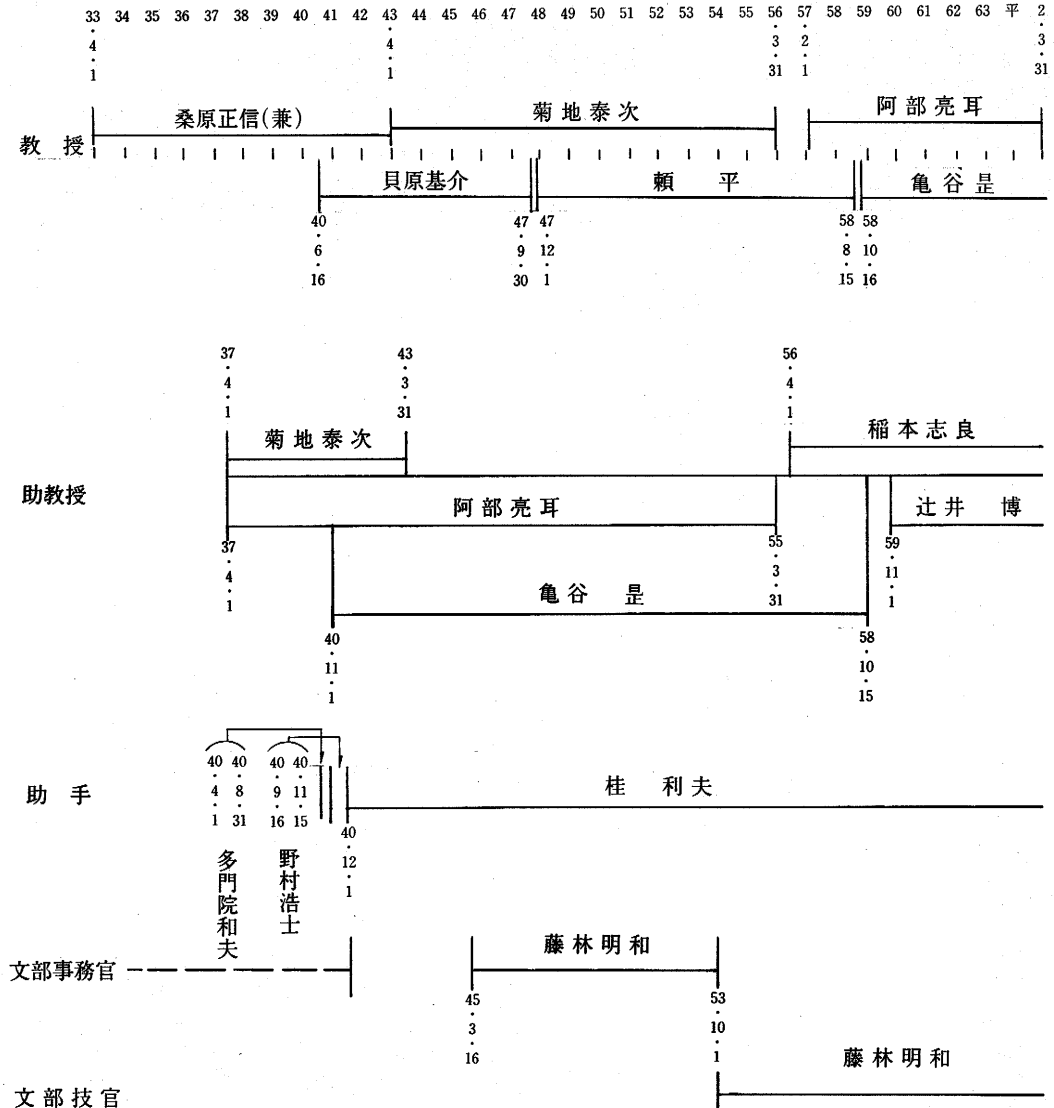


図 1

簿」について、特に(2)について多地域にわたり、また英文を含めての出版物が昭和40年以前に多いのは、部門増設に対する努力の表示であったと受けとめられよう。いずれにしても、この10年間は、桑原施設長の下に構造的に農林経済学教室の農業計算学・農業経営学両講座と密着していたことはいうまでもない。昭和42年度末同教授が定年退官されるまでが、明らかに1つの区切りであった。

この間、貝原基介教授は農業簿記部門担当として昭和40年6月16日発令着任した。その年の12月の教授会で、はじめて農業簿記研究施設の教授を農学部の教授会に出席することを認め、また農学研究科会議ではそれより1年程後れて、昭和42年2月からその議に加わることとなっ

表1 職員構成

年度 (4/1~3/31)	施設長	農業簿記部門			農家経済分析部門		
		教授	助教	助教授	助教	助教授	助手
1958	桑原 正信						
59	〃						
34	〃						
1960	〃						
35	〃						
61	〃						
62	〃	菊地 泰次 阿部 亮耳					
63	〃	〃					
38	〃	〃					40, 4/1~8/31 多門院和夫
64	〃	〃		3/31部門増設			40, 9/16~11/15 野村 浩士
1965	〃	6/16貝原 基介			11/1亀谷 晃	12/1桂 利夫	
66	〃	〃			〃	〃	鉄筋コンクリート造 3 F 建 99坪
67	〃	〃	阿部 亮耳		〃	〃	
68	神崎 博愛	〃	〃	菊地 泰次	〃	〃	
69	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
44	〃	〃	〃	12 (評議員)	〃	〃	
1970	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
45	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
46	貝原 基介	〃	〃	〃	〃	〃	Outlines of the F. A. I. (Oct. 1971)
72	〃	〃	〃	12/1頼 平	〃	〃	
73	菊地・1/16頼 平	〃	〃	〃	〃	〃	12/16 菊地農学部長となる
74	頼 平	〃	〃	〃	〃	〃	
1975	〃	〃	〃	〃	〃	〃	12/15 〃 退任
50	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
76	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
51	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
77	頼・1/16菊地	〃	〃	〃	〃	〃	
52	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
78	菊地 泰次	〃	〃	〃	〃	〃	
53	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
79	菊地・1/16頼 平	〃	〃	〃	〃	〃	
54	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
1980	頼 平	〃	〃	〃	〃	〃	
55	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
81	〃	〃	稲本 志良	〃	〃	〃	
56	〃	2/1 阿部 亮耳	〃	〃	〃	〃	
82	〃	阿部 亮耳	〃	〃	〃	〃	
57	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
83	頼・1/16阿部 亮耳	〃	〃	頼8/15-10/15亀谷 晃	10/15亀谷 晃	〃	
58	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
84	阿部 亮耳	〃	〃	亀谷 晃	11/1辻井 博	〃	
59	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
1985	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
60	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
86	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
61	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
87	阿部・1/16亀谷 晃	〃	〃	〃	〃	〃	
62	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
88	亀谷 晃	〃	〃	〃	〃	〃	
63	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
89	平盛五	〃	〃	〃	〃	〃	
64	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
1990	2	〃	〃	3/31 (退官)	〃	〃	

表1 (続き)

年 度	農 業 教 授		業 經 營 師 助 手		農 業 計 算 學 助 手		農 業 計 算 學 助 手		事 務 官		技 官	
	教 授	助 授	講 師	助 手	教 授	助 授	講 師	助 手	桂	和 夫	藤 林 明 和	石 井 かつ さ
1958 昭和33				西村 博行	桑原 正信		佐原 頼	阿部 亮耳				
59	神崎 博愛	菊地 泰次					平					
1960												
61								阿部 亮耳				
62								小国 弘司				
63												
64												
1965												
66												
67												
68					上村 恵一							
69												
1970												
71												
72	貝原 基介											
73												
74												
1975												
76												
77												
78												
79												
1980												
81	菊地 泰次											
82												
83												
84												
1985												
86												
87	藤谷 築次											
88												
89 昭和44 平成元												
1990												

た。その他の人事構成については、前述の『農業計算学研究』の第1号に明示されている。

さて、昭和43年度から農業経営学講座担当の神崎博愛教授が3年間施設長に就任したが、この年度から世界的にもまた日本国内にも学園騒動が澎湃^{ほうはい}として起り、京都大学もその渦中に巻き込まれた。この影響下にあつて、農業簿記研究施設は、同じ農学部附属の農業研究施設と協議を重ねて、新たな機構改革を行なった。昭和44年度以降、農林経済学教室とは研究・教育の面で密接に交流を保ちながらも、農業簿記研究施設は農学部の附属施設として、人事・予算等すべて独立することとなった。施設長（文部大臣発令）は1期を2年とし重任を妨げないが、4年を超えることは認められなくなった。簿研協議員は簿研教官全員（5名）以外に、それ以下の員数を施設長が委嘱することとなり、関連講座として農業計算学、農業経営学講座担当の2教授と農学部評議員（教授）2名をもって構成することが、その後慣例となった。

この画期的な改革後、両部門は実験講座として、昭和46年度より貝原基介教授は2年間在職した。農業計算学、農業経営学の教授、助教授、講師、助手はすべて併任教官として、後述の『農業計算学研究』への寄稿や、公開講座の講義参加等を中心に兼務し、他方、簿研教官は農林経済学教室の依頼により、農学部学生の講義を担当することとなった。また、大学院農学科農林経済学専攻については、双方の教官によって専攻会議を新しく発足し、昭和50年度迄は両関係講座を通じて大学院学生の指導が委託された。昭和51年度以降は、簿研にも正式に大学院学生について予算定員が認可され、1部門について修士課程2名、博士課程1名となった。従って、農林経済学専攻としては、予算定員枠に修士課程の専攻人員が12名から16名、博士課程については6名から8名に拡大したこととなる。

農林経済学教室農業経営学講座担任神崎教授の定年退官の後任として、貝原基介教授（農業簿記部門担当）が、昭和47年10月1日付で農業簿記研究施設より配置換えとなり転出した。そこで、農家経済分析部門担当菊地泰次教授が農業簿記部門担当に転じ、農業経営学講座の頼平助教授が、昭和47年12月1日付で農家経済分析部門担当教授に就任した。昭和49年1月16日付で菊地教授は農学部長に就任したため、頼教授は昭和48年1月16日付で施設長に就任した。さらに、昭和56年4月1日付で菊地教授は農林経済学教室農業経営学講座に転出した。引続いて約2年半後、頼教授も昭和58年8月15日付で農林経済学教室農政学講座担当に転出し、これで、昭和47年、56年、58年と3教授が相次いで農業簿記研究施設より農林経済学教室へ転出したこととなる。この約15年間は機構上、第2期と考えられよう。

第3期として、昭和58年末から農業簿記研究施設と農林経済学教室の合併問題が、全国的な見地より研究施設の見直しという背景の下に、国際農林経済学講座と農林資源経済学講座とを農林経済学教室に新設してはどうかという論議が農林経済学教室側より提起された。2年間種々真剣に検討が行なわれたが、結局この提案は解消した。けだし、農林経済学教室のうち農業経営学講座と農業計算学講座とを分離し、農業簿記研究施設の2部門と合併して農業経営学教室を新設するという方が、農業簿記研究施設として、またその発足の趣旨からして自然であつたであろう。

そもそも本施設の「簿記」という用語は、ドイツにおける Buchhaltung (od. Buch führung) に由来し、現在戦後の人々が意識しているアメリカ系の技術的な色彩の濃い通念とは異なり、会計をも含めた幅広い概念であった。しかしながら、昭和60年度以降のワードプロセッサやパーソナルコンピュータの普及等、すでに情報化、国際化の時代にわが国が入っており、その中での農業簿記研究施設はいかにあるべきかを考えなければならない。「簿記をつけない経営は針のない時計である」という様な時代感覚では、今後の情報処理の急速な発展、国際社会における日本の農業の変改には対応し難い。

3 建物と設備

本施設の旧館木造2階建は、もと日本経済史研究所(昭和8年5月建、詳しくは三橋時雄稿「農経教室と日本経済史研究所」『洛友会報』第33号、昭和58年10刊参照)であり、すでに50年以上を経過している。その後昭和41年度において農家経済部門増設と共に新館3階建の増築(325㎡)が認められた。ただし、附属の管理者用住宅はその機会に撤去されている。

次に、上記新館3階に、昭和42年当時としてはわが国情報処理化の第2世代当たりであるが、NEC-1240が導入せられ、「自計式農家経済簿」の記帳協力農家の集計・分析のため購入設置された。この当時としては高額の機器で、この導入についても桑原施設長は新しい農業簿記研究施設のために尽力された。その後この機器に付随する機器を次々と追加購入し続けられ、その都度機器の能率は拡充した。

昭和56年度に至って、NEC-1240の陳腐化に伴い、新しく、NEC-システム100/45(オフィスコンピュータ)と、NEC-N5200/05(パーソナルコンピュータ)を大型計算機センターの端末機として利用し得るものとして購入した。(それ以外に昭和61年度にPC-9800VX2を購入)京都大学吉田地区の電話のデジタル化も漸く昭和63年9月から行なわれFAXも設置された。

農業簿記研究施設として、最大の無形の設備は、開発以来の記帳協力農家であり、これらの数十年にわたる記録資料は、データベースの活用方法を考慮すると、貴重な個別経営の資料である。当初農林経済学教室創設に当たり、大学として農場を所有し、農業経営を自ら行なう方法をとることも考えられたが、実態の農業者を広く調査して、研究教育に資する方向が採用された。上記のごとく、情報処理の手段として諸種の機器が導入されてきているが、研究対象たる個々の農家や農業経営等との研究機関との協力依存関係は十分な配慮が必要である。

4 研究・教育・普及

第1期の創立発展期は、わが国の農業基本法(昭和36.6.12施行)が出来た時代であり、昭和35年2月1日現在では総農家数約600万戸、専業、第一種兼業、第2種兼業約1/3ずつ約200万

戸存在していた。それで「簡易農家経済簿」および「自計式農家経済簿」の普及に全盛の時代でもあった。それは、両帳簿の「記帳結果分析報告書」の地域および記帳協力農家数の多いこと、また京都大学農学部（後に文部省公開講座となる）をはじめ全国各地でくまなく開催された農業簿記講習会の地域、回数、受講者数をも、ただちにその様子がうかがえる。（表2、表3および表6）

この「記帳分析結果報告書」については簡易式は全部、自計式の自昭和35年度至44年度については、コーネル大学の直接比較方式によっており、昭和35年度に来日したC. A. ブラットン教授（普及教育専門）の影響が大きい。この時期には、桑原教授の統轄の下に菊地助教授（当時）を始め教職員・大学院学生・学部学生（当時農業計算学演習は必須科目）は混然一体となり、教育・研究（記帳・分析）・普及について成果を挙げた。

「自計式協業経営簿」については、昭和35年当時、日本全国各地に協業経営設立の動きが盛んとなり、大槻正男名誉教授（農林省委託）の指導の元に、桑原正信・菊地泰次・阿部亮耳（関西側）、佐藤寿一、松田藤四郎、藤井信雄（関東側）が参加して「単記式複計算の帳簿」の試案を作成の上、実際の協業体の記帳の結果を参考として本案を昭和37年度に発刊（農家簿記協会）した。一方、これらの実際の記帳協力協業体を当初関西9体、関東9体ずつ設定し、その関西のみの結果を「自計式協業経営簿分析報告書」として下記のとおり作成した。

自計式協業経営簿記帳結果分析報告書

年次	協力協業体数	発行年月	担当者
昭和37年	9	昭和38. 7	阿部亮耳
38	5	39. 7	〃
39	7	40. 11	〃
40	6	41. 7	〃
41	5	42. 11	〃
42	5	44. 3	〃
43～52（10年間）	1	53. 2	〃

しかしながら、協業経営等にみられるごとく、農業は選択的拡大と兼業化への方向をとり始め、農業簿記にも複式簿記が進出し、次第に定着を始めた。

第2期は、桑原教授退官の後を受け、また学制内部改革が起り、貝原、菊地両教授の指導体制下に変改した。桑原教授退官に当たり、今までの農家、農業経営、協業経営等の記帳結果分析報告書だけでなく、昭和42年3月を創刊号として、『農業計算学研究』（年刊）が研究論文を集成して発行され今日に至っている。本誌は農業簿記研究施設の専任併任教官の研究発表を掲載したものである。（第5表参照）。本誌の名称は、桑原教授が施設長兼農業計算学講座担当であったことと、貝原教授が特に主張した結果である。通巻第21号を数え、論文等の本数は約160本になり、退官記念号（施設長経験者）については執筆者は農業簿記研究施設に研究教育上関係の深い人々に拡大されている。

表2 自計式農家經濟簿記帳結果分析報告書

年度	序文	協力農家数	刊行	取まとめ者	小松 剛	岸村 秀美	小松 剛	岸村 秀美	平 頼	平 頼	者	備	考
昭和24		55 戸	1951.11	井上 勝文	小松 剛	岸村 秀美	小松 剛	岸村 秀美	平 頼				
25		51	52. 6	頼 平	井上 勝文	小松 剛	岸村 秀美	岸村 秀美	平 頼				
26		52	53. 6	佐原 甲吉	頼 平	頼 平	頼 平	頼 平	頼 平				
27		45	54. 6	桜井 伸治	佐原 甲吉	頼 平	桜井 伸治	頼 平	頼 平				
28		40	55. 7	桂 利夫	佐原 甲吉	頼 平	桜井 伸治	桂 利夫	頼 平				
29		32	56.11	桂 利夫	佐原 甲吉	頼 平	桂 利夫	頼 平	頼 平				
30		52	57.12	頼 甲吉	頼 平	頼 平	頼 平	頼 平	頼 平				
31		49	58.12	藤林 明和	桂 利夫	頼 平	藤林 明和	頼 平	頼 平				
32		51	59. 4	桂 利夫	頼 平	頼 平	阿部 亮耳	桂 利夫	頼 平				
33	桑原 正信	52	1960. 6	藤林 明和	佐原 甲吉	阿部 亮耳	桂 利夫	藤林 明和	頼 平				
34	〃	67	60.11	桂 利夫	阿部 亮耳	頼 平	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
35	桑原 正信	75	1961. 6	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
36	〃	71	62. 5	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
37	〃	63	63. 5	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
38	〃	63	64. 7	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
39	〃	62	65. 9	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
40	〃	53	66.10	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
41	〃	55	67.10	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
42	神崎 博愛	56	(記載ナシ)	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
43	〃	47	(〃)	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
44	貝原 基介	38	(〃)	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
45	菊地 泰次	41	1974.1.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
46	〃	合併		菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
47	〃	合併		菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
48	〃	合併		菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
49	頼 平	30	1976.2.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
50	〃	25	77.3.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
51	菊地 泰次	27	78.3.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
52	〃	26	79.3.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
53	〃	25	80.1.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
54	頼 平	24	81.2.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
55	〃	25	81.10.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
56	〃	26	82.12.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
57	〃	22	84.1.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
58	阿部 亮耳	20	84.12.15	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
59	〃	21	85.12.20	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
60	〃	20	86.12.20	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
61	〃	18	87.12.20	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
62	亀谷 量	18	88.12. 5	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
63	〃	17	90. 3.	菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				
平成5 2		64		菊地 泰次	阿部 亮耳	阿部 亮耳	阿部 亮耳	藤林 明和	頼 平				

表3(1) 簡易農家經濟簿・記帳結果分析報告書

(年 度)	(発刊年)	(地域) 〈簡易經營〉	(戸数)	(調査参加者)	○印 (取まとめ役)	(頁 数)
昭和35	1961. 5	京都府船井郡丹波町	24戸	菊地 泰次	阿部 亮耳	24
〃 36	1962. 5	〃	23戸	〃	〃	23
〃 37	1963. 6	〃	21戸	〃	〃	〃
〃 38	1964. 5	京都府南丹地区	25戸	〃	〃	〃
〃 39	1965. 5	〃	24戸	〃	〃	17
〃 40	1966. 4	〃	22戸	〃	〃	21
〈王爺經濟〉(稲・そさい)						
昭和36	1962. 5	大阪府泉佐野市	24戸	菊地 泰次	桂 利夫	24
〃 37	1963. 5	〃	24戸	〃	小国 弘司	26
〃 38	1964. 9	〃	21戸	〃	阿部 亮耳	29
〃 39	1965. 9	〃	20戸	〃	〃	29
〈養蠶經營〉						
昭和36	1962. 5	兵庫県加西郡加西町	24戸	菊地 泰次	龜谷 晃	23
〃 37	1963. 5	〃	15戸	〃	〃	25
〃 38	1964. 9	〃	15戸	〃	〃	29
〈稲 作〉(養蠶)						
昭和37	1963. 7	滋賀県東浅井郡びわ村	25戸	菊地 泰次	藤林 明和	22
〃 38	1964. 8	〃	22戸	〃	〃	18
〃 39	1965. 9	〃	19戸	〃	〃	22
〃 40	1966. 9	〃	20戸	阿部 亮耳	〃	28
〃 41	1967. 12	〃	19戸	〃	〃	22
〈稲 作〉						
昭和35	1961. 7	滋賀県東浅井郡湖北町	24戸	菊地 泰次	阿部 亮耳	23
〃 36	1962. 6	〃	21戸	〃	〃	23
〈稲 作〉						
昭和38	1964. 7	滋賀県甲賀郡	43戸	〃	菊地 泰次	20
〃 39	1965. 9	〃	86戸	〃	〃	18
〃 40	1966. 10	〃	41戸	〃	〃	18

表3(2) 簡易農家経済簿・記帳結果分析報告書

(年 度)	(発刊年)	(地域) <稲作経営>	(戸数)	(調査参加者)	○印(取まとめ役)	(頁 数)
昭和37	1963. 7	滋賀県高島郡新旭町	22戸	菊地 泰次 藤林 明和	○ 滋賀佐原 甲吉	22
〃 38	1964. 10	〃	22戸	〃 〃 桂 利夫	〃 〃 〃	18
〃 39	1965. 10	〃	18戸	〃 〃 〃	〃 〃 〃	18
<稲作経営>						
昭和37	1963. 7	滋賀県愛知郡稲枝町	15戸	菊地 泰次 藤林 明和	〃 〃 〃	22
〃 38	1964. 9	〃	20戸	〃 〃 〃	〃 〃 〃	18
〃 39	1965. 9	〃	17戸	〃 〃 〃	〃 〃 〃	18
< 〃 >						
昭和37	1963. 7	滋賀県栗太郡栗東町	20戸	菊地 泰次 藤林 明和	〃 〃 〃	22
< 〃 >						
昭和38	1964. 10	滋賀県栗東町全勝	25戸	菊地 泰次 藤林 明和	〃 〃 〃	18
< 〃 >						
昭和38	1964. 8	滋賀県栗東町宅屋	20戸	菊地 泰次 農大佐原 甲吉	〃 〃 〃	18
<和牛肥育経営>						
昭和39	1965. 5	滋賀県湖東町	21戸	菊地 泰次 藤林 明和	〃 〃 〃	19
<去勢牛肥育経営>						
昭和39	1965. 5	{ 兵庫県多紀郡丹南町	20戸	兵衛高山 敏弘 堂本 高明	〃 〃 〃	21
〃 40	1966. 7	{ 〃 〃 三田市広野	20戸	〃 〃 〃	〃 〃 〃	21
(兵庫農科大学農業経済学研究室)						
<みかん生産の経済調査報告>						
昭和35	1961. 10	和歌山県那賀郡那賀町 麻生津	50戸	西村 博行 藤林 明和	〃 〃 〃	加藤 功

表 3 (3) 英文 { 自計式經濟簿 } 報告書
 { 簡易農家經濟簿 }

(自計式) THE REPORT OF THE INVESTIGATION ON FARM ECONOMY
 — KINKI DISTRICT, JAPAN —

No 1.	1956	昭和31年 (1959. 2)	74p
No 2.	1957	32 (1960.)	74p
No 3.	1958	33 (1960.)	74p

(全文英文 題目, 項目, 科目等は日英対照併記)

(自計式) FARM ECONOMY ANALYSIS REPORT - in the Kinki District - (From the Results of Self - Accounting Farm Records)

(Year)	(No. of farms) (published)		(total page)
1960	昭和35	75 (1961. 6)	59 p
1961	36	71 (1962. 6)	57 p
1962	37	63 (1963. 5)	61 p
1963	38	63 (1964. 7)	49 p
1964	39	62 (1965. 7)	49 p
1965	40	53 (1966. 7)	59 p
1966	41	55 (1967. 10)	49 p
1967	42	56 (1968. 10)	49 p

Research Institute of Farm Accounting
 " "
 " "
 " "
 Farm Accounting Institute と改称
 " "
 " "

(簡易式) ○ Farm Economy Analysis Report
 Dairy Farms in Tambacho, Kyoto Pref.

(1960)	24	(1961. 6)	24 p
(1961)	23	(1962. 6)	25 p
(1962)	21	(1963. 6)	27 p
(1963)	25	(1964. 6)	23 p

○ Farm Economy Analysis Report
 Rice Farms in Kohokuchō, Shiga Pref.

(1960)	24	(1961. 6)	23 p
--------	----	-----------	------

○ Farm Economy Analysis Report
 Poultry Farms in Kasaicho, Hyogo Pref.

(1962)	24	(1963. 6)	23 p
(1963)	21	(1964. 9)	27 p

(簡易式) ○ FARM ECONOMY ANALYSIS REPORT - in the Kinki District - (From the Results of Simplified Farm Records)

(1963)	22	(1964. 9)	18 p
(1964)	225	(1965. 10)	Farm Accounting Institute
(1965)	103	(1966. 11)	"

○ Farm Economy Analysis Report
 Rice Farms in Biwacho, Shiga Pref.

(1963)	22	(1964. 9)	18 p
--------	----	-----------	------

○ FARM ECONOMY ANALYSIS REPORT - (From the Results of Simplified Farm Records)

(1964)	225	(1965. 10)	Farm Accounting Institute
(1965)	103	(1966. 11)	"

表4 農業計算学研究

年	度	号数	月	発行年月日	頁数	備考 桑原退官 記念号	筆者数	執筆者 ()は共筆
67	昭和42	1		42. 3. 30	119		7	桑原・貝原・菊地・阿部・頼・亀谷・大原
68	43	2	2	43. 3. 30	122		12	貝原・菊地・小国・阿部・頼・桜井・亀谷・西村・多門院・吉田・今村・熊谷
69	44	3	2	44. 3. 30	92		7	貝原・菊地・小国・頼・亀谷・桂・稲本
1970	45	4	2	45. 3. 30	86		7	神崎・貝原・頼・阿部・亀谷・桂・稲本
71	46	5	2	46. 3. 30	86		5	菊地・頼・阿部・熊谷
72	47	6	4	47. 3. 30	108	神崎退官 記念号	9	貝原・上村・菊地・阿部・頼・亀谷・桂・稲本・熊谷
73	48	7	3	48. 3. 31	56		4	頼・阿部・稲本・西頭
74	49	8	10	50. 3. 10	80		6 (共1)	亀谷・稲本・西村・阿部・(頼・桂)
1975	50					発行せず		
76	51	9	2	51. 3. 30	102		9 (共1)	貝原(上村・常秋)・頼・阿部・亀谷・稲本・桂・西頭
77	52	10	4	52. 6. 20	86		7 (共1)	菊地(頼・岸本)・阿部・亀谷・西村・桂・武部
78	53	11	6	53. 6. 30	86		8	菊地・頼・阿部・亀谷・稲本・桂・西頭・武部
79	54	12	6	54. 8. 30	72		7	頼・阿部・亀谷・西村・桂・武部・宮崎
1980	55	13	6	55. 9. 10	111	貝原退官 記念号	11	上村・菊地・頼・阿部・亀谷・西村・吉田・熊谷・桂・武部・宮崎
81	56	14	10	56. 11. 30	72		7	頼・西村・亀谷・熊谷・桂・武部・宮崎
82	57	15	10	57. 11. 30	81		7	頼・阿部・亀谷・稲本・熊谷・桂・宮崎
83	58	16	10	58. 12. 20	96		9	頼・阿部・亀谷・吉田・稲本・熊谷・桂・武部・宮崎
84	59	17	10	59. 11. 30	69	英文サマリ をつける	6	阿部・亀谷・稲本・熊谷・桂・宮崎
1985	60	18	12	61. 3. 10	193	菊地退官 記念号	15	阿部・頼・亀谷・大原・今村・吉田・稲本・熊谷・辻井・西頭・武部・常秋・桂・宮崎・新山
86	61	19	12	62. 3. 10	94		6 (共1)	阿部(亀谷・辻井)稲本・熊谷・宮崎・桂
87	62	20	12	63. 3. 10	99		7	阿部・亀谷・稲本・熊谷・辻井・宮崎・桂
88	63	21	12	平元3. 30	85		7	阿部・稲本・熊谷・辻井・武部・宮崎・桂
89	64 平成元	22	12	平2. 3.	176	阿部退官 記念号	16	亀谷・稲本・桂・常秋・白川・小野・辻井・西井・新山・楠瀬・浅見・加茂・宮崎・李・嘉住・阿部

貝原教授は約7年間農業簿記部門担当として、オフィスコンピュータとしての電子計算機による農家簿記の集中処理により、分析報告書の製作に尽力し、また一方、新しく複式簿記記帳協力農家の設定に着手し、農業者に対する複式簿記導入に熱意を示した。

菊地教授は、既述の通り助教授在職期間を通じて第1期の直接比較法による農家経済分析に努力し、『農家の経営診断入門』を著わしたが、教授在職中は「自計式農家経済簿」の伝統を墨守し、大槻正男教授の著書『農家簿記精説』にも名前を連ね、農林経済学科の学制には選択科目とはなったが、農家を訪問して農業者の実態にふれる機会を「農家経済調査論」として担当講義した。

頼教授は、併任助教授当時『農家経済経営論』(昭和46年)を著わしたが、農家経済分析部門担当としては、昭和47年末以来、個別農家、地域農業について、広く農業経営の管理・計画・評価等に計量経済学的手法を駆使して、『農業計営計画論』(昭和57年)を編し、その手法によって多くの研究者の指導養成に努めた。

第3期は、貝原、菊地、頼3教授相次いで農林経済学教室へ転出し、制度改変等の問題も一応休憩し、阿部・亀谷両教授の指導体制下に入った。

阿部教授は大槻正男教授の単記式複計算簿記にこだわることなく、戦後のアメリカ会計学の手法をとり入れ、助教授在職中より農業共同経営簿記を手掛け、『農業経営複式簿記』(昭和47年)、『農業財務会計論』(昭和49年)、『農業会計の展開』(昭和57年)等を複式簿記を中心に広く理論実証を展開した。昭和57年農業簿記部門担当後、『新しい家計簿』によって農業経営と家計との分離を明らかにし、さらに情報処理の急速の進歩に対応して、分散処理すなわち『パソコン農業経営簿記』の基本ソフトを監修開発した。

亀谷教授は、『農業投資の経済理論』(昭和50年)を著し、農家、農協までを含めて投資、財務管理、金融の方向を示した。昭和58年農家経済分析担当後は、またアメリカ、タイ国と日本の米生産費については考察を深めて、『アメリカ米産業の素顔』(昭和63年)を編した。

「農家経済分析報告書」は大槻正男教授創案の“京大式農家経済所得簿記”を協力記帳する近畿一円の農家の中から、一年間の記帳決算を終って後、農業簿記研究施設の教職員が別に上記報告書のために、農家経済分析、農業経営分析、特定の生産部門分析を行ない、一応の水準に達した結果をとりまとめたものである。表2は、昭和24年以來の協力農家数と、取まとめ者およびその助力者の教職員を羅列したものである。昭和24年から34年度までは、個人農家の羅列(個票)方式であった。第3(3)表に示すごとく、昭和31、32、33年度の3年間については、英文のものも出版し、諸外国の研究機関にも送付された。

昭和35年度より昭和44年度までは、先述のコーネル方式による直接比較法方式が採用され、分析報告書を記帳協力農家に返還し、また直接農家に説明するために、農業簿記研究施設主催の記帳者懇談会が例年開催され、有志農家からの体験発表や意見交換も行われた。昭和45年度以降は、10年間継続した直接比較法の方式を廃して、昭和34年度以前の個別表示方式に復帰した。直接比較をなす原票自体の協力者が散在しており、実質的な意味をもたなくなったからで

ある。また、これを担当する関係教職員の数も減少し、学園紛争によって、農林経済学科の学部学生にとって農業計算学演習の単位取得も必須ではなくなったため、協力農家への対応も大いに变革した。日本農業全体の兼業化脱農都市化の影響もあって、その後次第に記帳協力農家数も減少遠隔化し、現在に至っている。

「簡易農家経済簿記帳結果分析報告書」については、すべて特定地域についてまた単一主要作目のあるものに限定され、協力記帳農家数も15戸～25戸ぐらいのグループを単位とし、期間も長くて4年、短いのは1年であり、時期も昭和35年度から昭和41年度までに限定され、直接比較法による各地域ごとのその形態ごとの分析報告書が当該地域において記帳協力農家に還元、農業簿記研究施設の教職員による報告懇談会が開催された。表3(1)(2)に示す通り、酪農、玉葱、養鶏、稲作、肥育牛、蜜柑等の作目に及び、地域も京都、大阪、兵庫、滋賀、和歌山の近畿一円に及んだ。また、前述の「自計式農家経済簿」について(昭和35～42年度)と並んで、表3(3)に示すように、主要な地域、年度については、英文報告書が作成され、世界各国機関へ送付され、交流を盛大ならしめた。

「自計式協業簿記帳結果分析報告書」は前掲表のごとく、同帳簿作成当時以来、記帳協力を近畿一円に依頼して、個々の決算結果を財務諸表分析によって作成したものである。記帳協力協業体のうち1件については、特に43～52年の10年間について継続したものを作成した。

以上の記帳協力農家とは別に、農業経営複式簿記帳協力農家も、養鶏を中心に数戸を確保している。

これらの記帳協力農家設定については、府県庁の農業改良普及課等を通じて紹介を受け、当該地域農業改良普及所や農業協同組合と提携して、農業簿記研究施設教職員が当該地域に出張し、当初は数回の手ほどきを施し、期間計算を先にと角記帳を開始した後、財産計算に入り、1年間の計算をとりまとめるためには、次年度から本格的に記帳決算まで一応農業者が行ないとりまとめたものである。これらは、特に桂利夫、藤林明和、持田紀治、宮崎茂等の本施設教職員の永年にわたって根気よく地道に集計決算を指導修正した結果である。就中、前者2名の努力に負うところが大きい。1年間の記帳の過程では、農林経済学科の学生が年に数回、農業計算学演習、後には農家経済調査論単位修得の一部として訪問し、その記帳結果を通じて、農家の実体をそれなりに勉強した。もちろん、第2期の学制改革以降は選択科目となり、途中放棄する学生もあるが、最終的には本施設教職員が決算結果をしめくくって、オフィスコンピュータ導入後はその集中利用も行なわれて、報告書作成後記帳協力農家に還元してきた。パーソナルコンピュータの分散処理、FAX、複写機等々の個人農家への普及に伴ない、これらの問題についても新しい対応が始まっている。

なお、本施設における研修員として、特に昭和38年当時から昭和52年頃までの間は、主として農業改良普及員や農業高等学校教員の1年間にわたる研修教育の受託は、表5に示すごとく、120名以上20府県に及び、研修修了後は当該勤務先の地域で永年本施設と関係をもちつつ、改良普及教育事業に貢献したことも見逃すことができない成果である。当初は短大・講習所等卒

表5 研修員(同友会)

年	度	合計	府県庁					高校	その他			
1958	昭和33											17
59	34											20
1960	35											17
61	36											7
62	37											4
63	38	5	2				3					12
64	39	14	6				4	4				4
1965	40	13	10				1	2				20
66	41	12	10				1	1				3
67	42	11	9					2				4
68	43	15	13					2				9
69	44	10	8					2				3
1970	45	2	2									1
71	46	12	8									1
72	47	5	5				1	3				1
73	48	4	4									1
74	49	6	5						1			1
1975	50	6	5					1				1
76	51	3	3									1
77	52	2	2									1
78	53	2	1									
79	54	1	1									
1980	55											
81	56	1	1									
82	57											
83	58											
84	59											
1985	60											
86	61	1										
87	62											
88	63	1	1									
89	64	2	2									
1990	平成元	2										

表 6 京 都 大 学 (夏 季) 農 業 簿 記 ・ 經 營 講 習 会

年 度	回 数	参 加 者 總 計	ク ラ ス 別 内 訳												(共 通 講 義)			
1958 昭和33	22	192																
59	34	193	大槻 正男	桑原 正信	神崎 博愛	佐原 甲吉												
1960	35	24	〃	〃	菊地 泰次	平	阿部 亮耳											
61	36	25	〃	〃	神崎 博愛	菊地 泰次	阿部 亮耳	小国 弘司										
62	37	26	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
63	38	27	〃	〃	神崎 博愛	菊地 泰次	阿部 亮耳	小国 弘司										
64	39	28	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
1965 40	29	128	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
66	41	30	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
67	42	31	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
68	43	32	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
69	44	33	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
1970	45	34	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
71	46	35	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
72	47	36	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
73	48	37	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
74	49	38	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
1975	50	39	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
76	51	40	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
77	52	41	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
78	53	42	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
79	54	43	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
1980	55	44	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
81	56	45	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
82	57	46	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
83	58	47	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
84	59	48	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
1985	60	49	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
86	61	50	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
87	62	51	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
88	63	52	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
64 平成元	53	81	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										
11/14~ 11/16	38	72	〃	〃	〃	〃	〃	阿部 亮耳										

表7 簿記講習会開催回数 (1)は共通

年 度		帳 簿 種 類					(計)
		簡易簿	自計式	協業簿	複式簿記	その他	
1958	昭和33	18	4			2	24
59	34	11	3			2	16
1960	35	18	2			2	22
61	36	12	3	1		4	19
62	37	6	4			3	13
63	38	6	6			3	16
64	39	1	9	3		1	14
1965	40	5	15			1	21
66	41	3	9	1		4	17
67	42	2	11	3		2	18
68	43	2	10			1	13
69	44	1	9			2	12
1970	45	1	6		3	1	11
71	46	1	3	1	3	2	9
72	47	1	3		1	1	7
73	48		1		5	1	7
74	49		2		4	1	7
1975	50		2		3	1	6
76	51		1		2	1	4
77	52		1		4	3	8
78	53		2		3	2	7
79	54		1		3	1	5
1980	55	1	2		2	1	6
81	56		2		1	3	6
82	57		1		1	3	5
83	58		1		1	3	5
84	59		1			1	2
1985	60		1			1	2
86	61		1			1	2
87	62		1			1	2
88	63					1	2
89	⁶⁴ 平成元					1	1
1990	2						

業の人々を対象としたが、近年は大学卒の再教育を目指し、また期間も効率化を目指して半年に短縮されてきている。

普及教育に関連して、京都大学における本施設主催の農林水産省および農家簿記協会協賛後援の農業簿記・経営講習会について、表6を参照されたい。

昭和33年度から昭和42年度までの間は、自計式農家経済簿を中心として、農業経営概論や簡易農家経済簿を、昭和37年度以降は自計式協業経営簿をまた昭和41年以降は農業複式簿記概説

を組入れて、全コース1体として8月1日から7日まで1週間行なった。受講参加者は全国各地から百数十名以上、多い時は200名近い人々が集結した。殆どどの受講者は大学の近くに合宿して、昼間は講義、夜は助手、大学院学生が宿舎を訪問して演習に取組み大いに成果を挙げた。

昭和43年度以降は、クラス別に受講者の希望を募り、43、44年度はA B Cの3クラスとし、45、46、47の3年間は6クラス、48、49の2年間は5クラス、50年度以降は4クラス編成とした。「自計式農家経済簿」、「農業経営複式簿記」から、「農業投資論」、「経営分析論」、「経営計画論」等の技法を中心に開講され、さらに「地域計画論」等も講ぜられてきている。昭和49年以降は最初の3クラスは本施設教官が、第4クラスは併任教官が担当してきた。また、諸般の事情を考慮の上、昭和59年以來、開講時期は京都の盛夏を避けて、7月中旬の大学夏休直後に変更した。

なお、ついでに全国各地域で開催された農業簿記等の個別講習会について、本施設から講師を派遣して普及啓蒙に努めた。その年次、回数、帳簿の種類別等の表示は紙数の関係で割愛するが昭和45年位までは1月1回以上の割合で開催されており、特に夏季といわず冬季といわず、全国各地で開催されてきた。しかしこの普及教育も、昭和59年以降は、農業の衰退、行政改革等の影響や、一方コンピュータの普及等が漸次始まり、地方での開催回数は激減した。紙と鉛筆は漸次ワードプロセッサやパーソナルコンピュータ等への指向も見逃せない。昭和62年に大阪市内の設備の整った会場で、農業経営複式簿記の講習会を開催し、また63年夏の公開講座でも同様に2日間パソコン実習に充当したところ、設備の制限もあって希望者が殺到したことをもってしても、今後の傾向が察知されよう。

5 展 望

以上第1期から第3期までに時代区分を行なって、本施設の32年間の回顧を行なってきた。20世紀もあと10年を残す1990年代に入る。

第1の要因は、わが国における土地政策および産業政策の中における産業としての農業のあり方であり、個人農業者の戸数や経営形態のあり方（共同体や会社等も含む）に依存する。またこの経営者の後継者問題も含まれる。

第2の要因は、急速な情報処理化が第5世代にまでわが国ではきていることであり、当然に遅まきながら農業や家庭へも浸透しつつあり、あるところ迄はそれなりに普及してきた事である。

この2つの条件を考えると、本施設の発展方向としては、農業経営情報センターかあるいは技術的なものや歴史的な記録（データベース）蓄積も考えて、農業情報センターのような形態をとることになろう。この場合に、国際状況の中での日本の地位を考えると当然に、自然環境としての公共財という生態系の社会的損益、等の比較も包括されねばならない。